

会社説明会資料

日本工営グループの現状と展望

2012年6月19日 日本工営株式会社



Ⅰ. 当社の事業概要

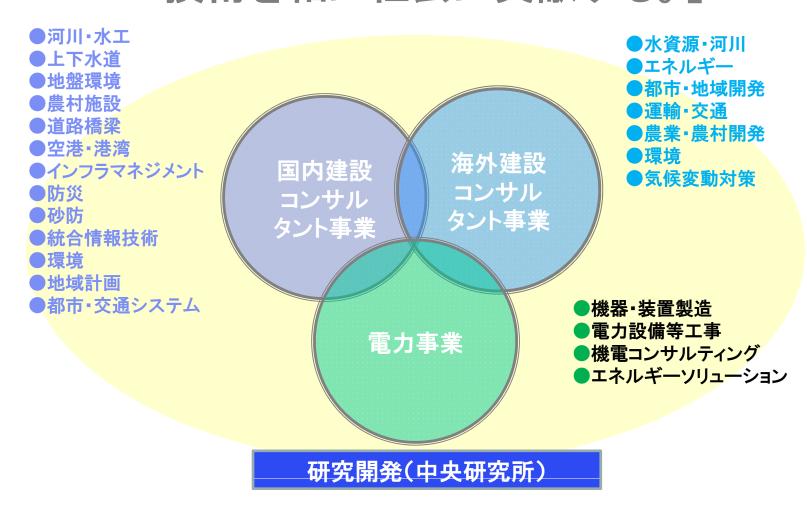
Ⅱ.事業環境と業績の推移

Ⅲ. 新中期経営計画(2012~2014年度)



Ⅰ. 当社の事業概要

「誠意をもってことにあたり、 技術を軸に社会に貢献する。」



コンサルタントの役割

- ●コンサルタントは、事業全体の上流から下流まで広範囲に関与するため、 極めて高度かつ広範囲にわたる知識と経験が必要。
- ●特に海外におけるプロジェクトが円滑に遂行されるかどうかはコンサルタント によるところが大きい。
- ●コンサルタント料は事業費全体の数パーセントだが、プロジェクト全体に 影響する。

各ステージ	計画		設計	建設					運転•経営	
プレイヤー	企画 立案	FS	基本•詳細 設計	入札 書類 作成	入札 評価 選定	工事· 調達 契約	機器調達	建設工事	運転 指導	経営 指導
■発注者 (施主=国の機関等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
■コンサルタント	0	0	0	0	0	契約 監理	契約 監理	施工 監理	0	0
■メーカー、プラント 会社、建設会社など						0	0	0	0	

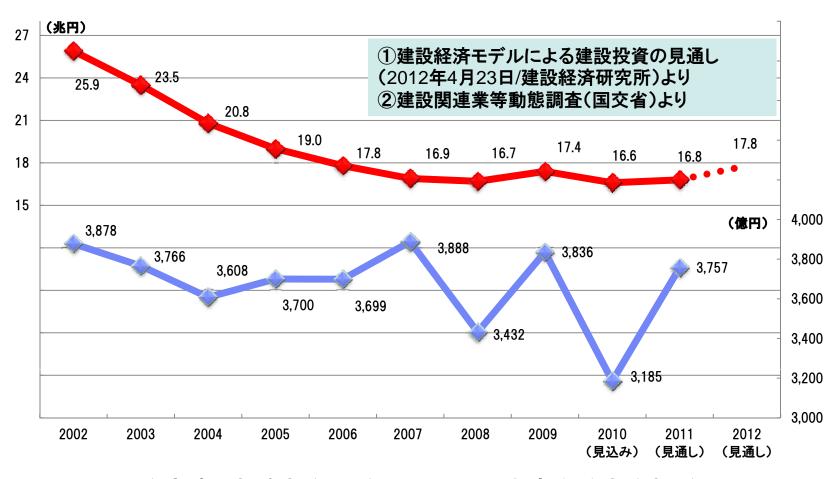


Ⅱ.事業環境と業績の推移



国内のコンサルタント事業について

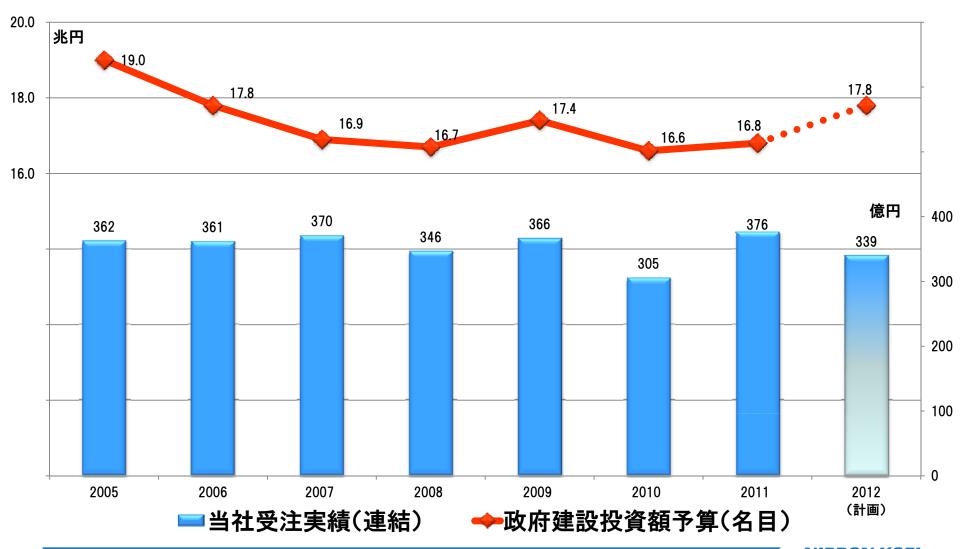
建設投資と業界上位50社の規模



→政府建設投資額(兆円) →上位50社契約金額(億円)

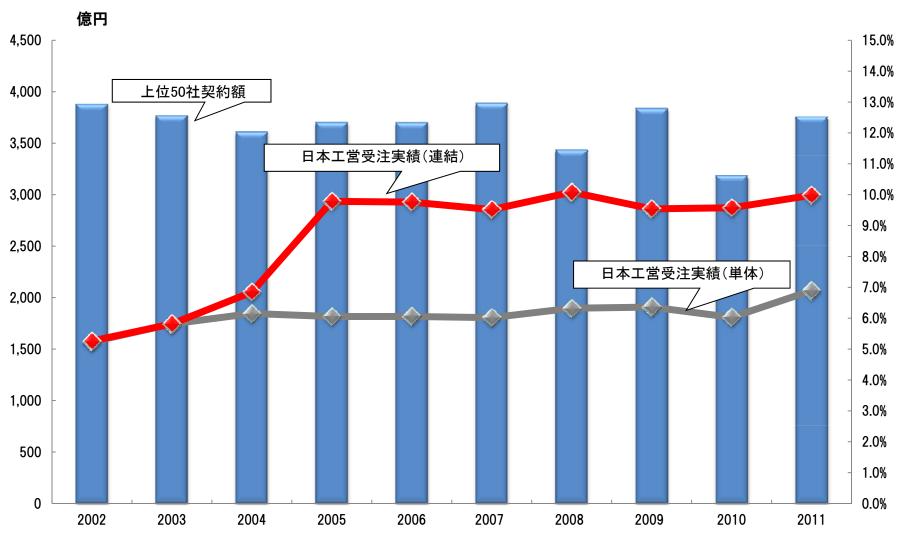
事業環境と業績の推移(国内)

国内市場動向と受注高推移



事業環境と業績の推移(国内)

当社シェアの推移

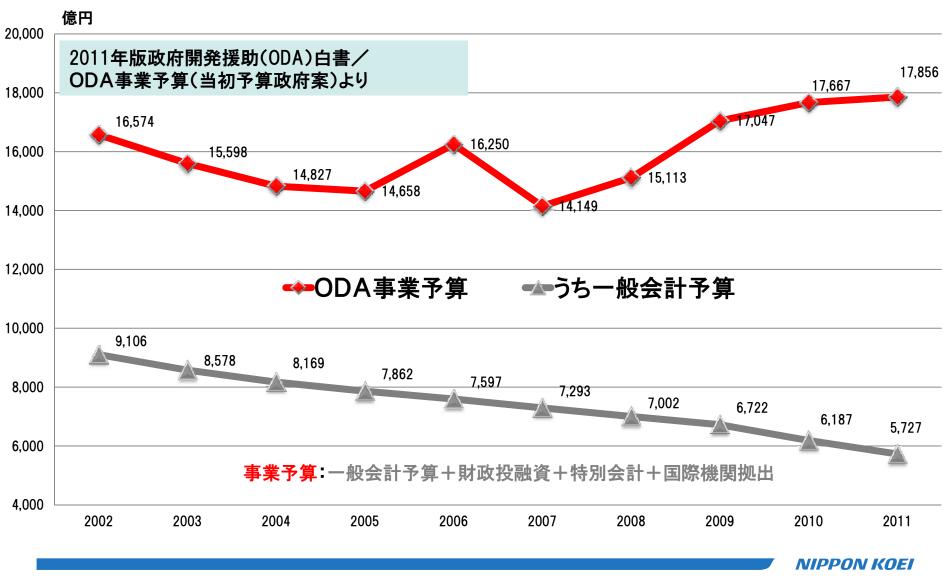




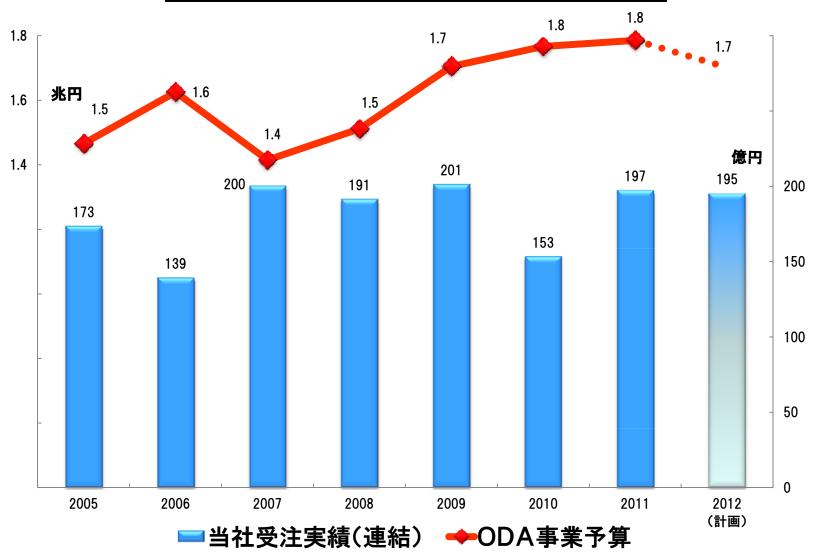
海外のコンサルタント事業について

事業環境と業績の推移(海外)

日本の政府開発援助(ODA)の推移



海外市場動向と受注高推移

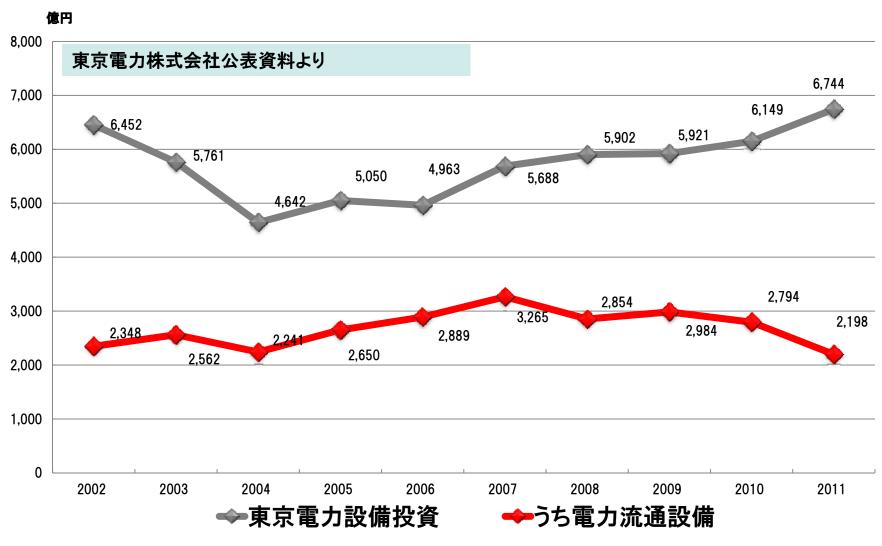




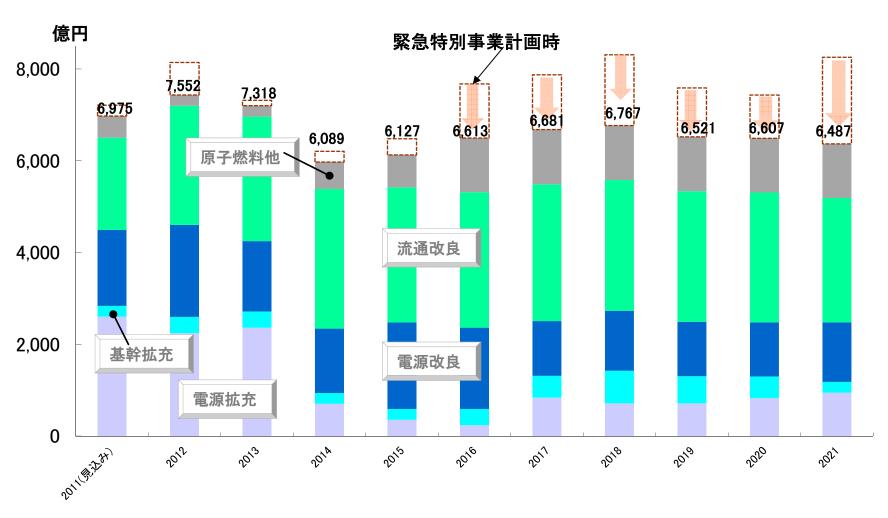
電力エンジニアリング事業について

事業環境と業績の推移(電力)

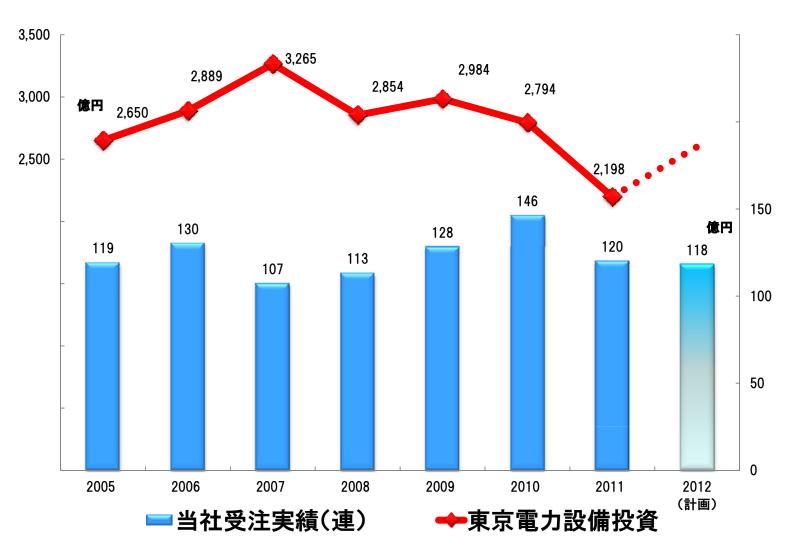
主要顧客の設備投資の実績と計画



(参考)東京電力公表の「総合特別事業計画」 設備投資の内訳推移より



電力市場動向と受注高推移





Ⅲ.新中期経営計画 (2012~2014年度)

事業環境(国内)

近年の事業環境

【震災前】公共投資の継続的な減少 【震災後】震災復旧・復興投資の増加

中長期的な事業環境

- 量から質への転換
 - ・人口減少、少子高齢化、厳しい財政状況
 - ・集中的な震災復興投資は一時的
 - ·安全•安心、長寿命化•維持更新
- 地域化の進行

事業環境(海外)

近年の事業環境

【震災前】途上国・新興国の都市化に伴う需要が増加 【震災後】途上国・新興国の経済成長が継続

中長期的な事業環境

- 途上国・新興国のインフラ整備需要が継続
- 資金源の多様化
 - · ODAの減少
 - · Non-ODA市場(国際機関、政府資金、民間資金)の 増大
- 依然として存在する貧困問題

事業環境(電力)

近年の事業環境

【震災前】電力会社の新規設備投資が増加 【震災後】電力会社の新規設備投資・修繕費が減少

中長期的な事業環境

- 電力供給の効率化、多様化
 - ・再生可能エネルギー、省エネルギー
 - スマートシティーやスマートグリッド市場
- 競争の激化
 - ・設備投資の減少
 - ・発注方式の見直し

計画全体のスキーム

基本 方針 グローバル展開の 強化 新たな事業領域の 開拓と形成

重点 課題 ③ 海外事業拠点 の整備とその運 営

既存事業分野 の強化と 業域の拡大 新たなビジネス モデルの開拓と 事業運営への 参画

連携推 進の仕 組み 4早期実現に向けた全社的対応5生産性の向上

長期的な成長の方向性

日本国内の既存事業分野は質的変化を伴いながら縮小・停滞 一方、海外のインフラ整備需要の拡大は継続

> 既存事業分野の強化と 業域の拡大をベースに

市場拡大 の方向性

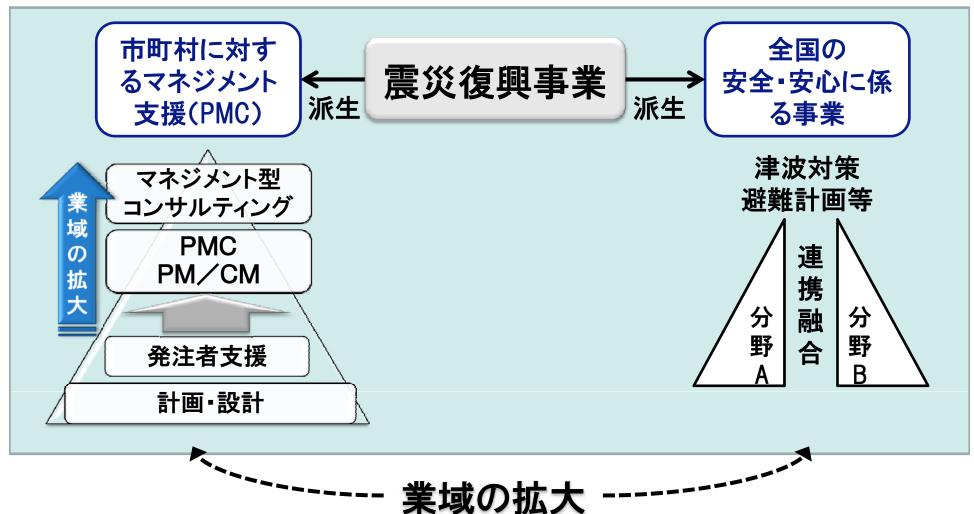
海外市場 を拡大 国内市場 を確保

目標売上高 1,000億円 サービス拡大の方向性

新たな事業領域を確立

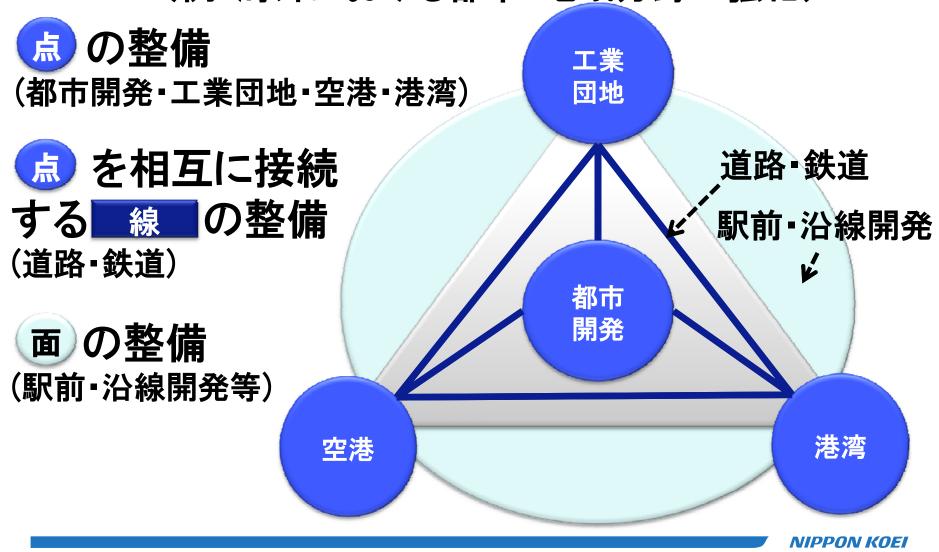
既存事業分野の強化と業域の拡大

(例:国内における震災復興事業)



既存事業分野の強化と業域の拡大

(例:海外における都市・地域分野の強化)



既存事業分野の強化と業域の拡大

(例:機電コンサルティングの強化)

修繕設計など

維持 管理

都市 整備

上下水道など

運輸

機電コン

情報・通信

サルティ

鉄道の電力供給など

防災

洪水予警報 システムなど

環境・ エネル ギー

水力発電 火力·地熱発電

スマートシティーなど

新たな事業領域

再生可能エネルギー事業への参入および拡大

・中小水力発電、太陽光・風力・地熱、スマートシティなど

水ビジネス等の新たな社会インフラ事業の推進

・上下水道事業者としての参画など

開発途上国の社会開発における新たなサービスの提供

· BOPビジネス、循環型農業など

知財活用など上記以外の新たなビジネスモデルの開拓

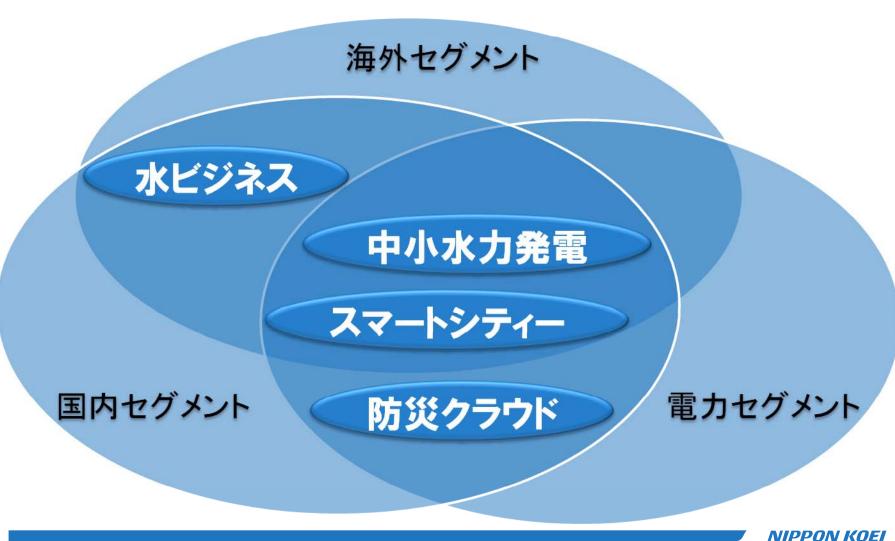
・上下水道関連の知財活用、防災情報共有クラウドなど

業域を拡大した

自ら企画・投資・推進する



各セグメント連携による新たな事業領域



新中期経営計画

Africa

海外事業拠点の整備

4大営業圏の主要国に拠点を整備地域密着型の営業・生産・管理機能

マルチ・ドメスティック運営の導入

Middle East and North Africa
中東・
北アフリカ圏
アジア圏

NIPPON KOEI
東京本社

サブサハラ
アリカ圏
アジア圏

NIPPON KOEI
アジア統轄支店

技術のグローバルネットワーク NIPPON KOEI ブランド の展開を加速



NIPPON KOEI

マルチ・ドメスティック運営

海外セグメント

海外4大営業圏

Non-ODA PPP

現地要員の育成 問題解決能力の強化

域内の自律的運営 意思決定の迅速化 海外事業本部

本邦ODA 本邦民間資金

人材育成と 品質の確保

セグメント 全体の統治

日本国内本社組織体

国内セグメント 電力セグメント 技術本部 経営管理本部

営業戦略

事業推進本部

品質管理

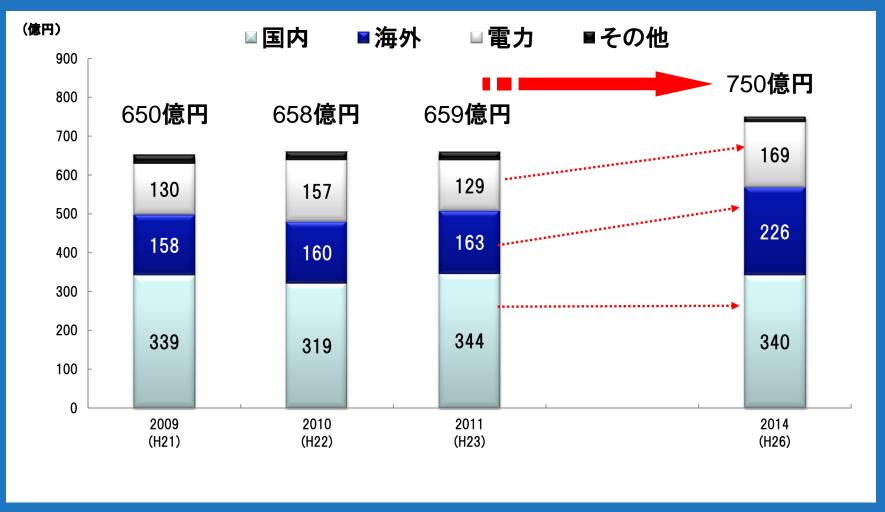
経営管理

<u>4</u>5

営業・技術・管理の横串機能

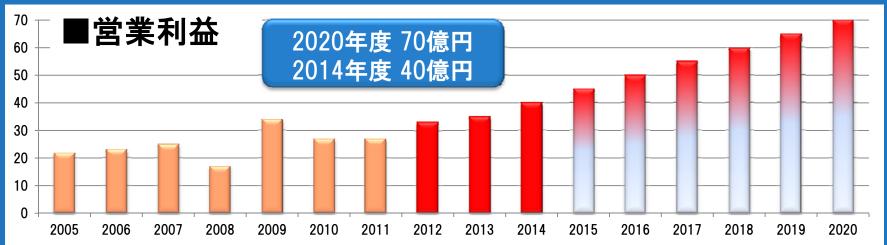
スク管理

■新中期経営計画 < 目標値 > セグメント別目標売上高



■新中期経営計画<目標値:中長期>





誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。



Challenging mind, Changing dynamics